

## 浜の活力再生プラン (第2期)

### 1 地域水産業再生委員会 ID:1101045

組織名	登別・白老地域水産業再生委員会
代表者名	会長 本間 貞徳

再生委員会の構成員	いぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町
オブザーバー	北海道胆振総合振興局産業振興部水産課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の範囲：登別市・白老町（いぶり中央漁業協同組合の範囲）</li> <li>・漁業の種類：すけとうだら等刺網漁業                  （すけとうだら、たら、ほっけ等）      （ 98名）                  かれい刺網漁業                              （107名）                  サケ定置網漁業                              （ 14名）                  ほっき桁曳漁業                              （144名）                  潜水器漁業                                  （ 44名）</li> <li>・漁業者数：正組合員243名</li> </ul>
-------------------	--

### 2 地域の現状

#### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当登別・白老地域水産業再生委員会が所管する地域は、北海道の南西部、太平洋に面しており、主要な漁業としては、すけとうだらやかれいなどの刺網漁業、定置網漁業、ほっき桁曳漁業などが営まれている。中でも、すけとうだら刺網漁業とサケ定置網漁業といった回遊性の魚種を対象とした沿岸漁業が、地域全体の水揚げの8割以上を占めていることから、当地区の漁業経営は、これら回遊性魚種の漁獲状況に左右される。

近年の温暖化や異常気象等の影響で、漁獲量及び魚価が安定しないことが、不安定な漁家経営を招いているため、安定した漁家経営に向けた取組みが重要である。

加えて、近年の漁業用燃油の高騰や漁業機材等の値上がりにより、漁業経費は増加傾向にあり、漁業経営を圧迫していることから、漁業経費の削減や効率的な漁業経営への転換が求められている。

#### (2) その他の関連する現状等

##### ○地元イベントの開催及びPR活動

白老港、登別漁港内で開催する「白老港登別漁港朝市・夕市」で、前浜産の魚介類を浜値で提供するイベントを毎年開催しており、また地元スーパーとの連携による前浜産魚介類の販売などPR及び地産地消の推進に向けた取組みを展開している。

##### ○「登別・白老（虎杖浜）地域マリンビジョン」に則した活動

当地域では、地元ブランドの水産物を核に、衛生管理の強化を図り、品質の良い水産物を武器に地産地消を推進し、また、地元の温泉や周辺観光施設などの異業種との連携も図り、地域が一体となり各種事業展開し、漁港を拠点としたまちづくり活動を行っている。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

#### (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

水産資源の安定化、魚価の向上及び安定、漁労経費の削減に係る対策に取り組むため、「第2期浜の活力再生プラン」を策定し、漁業所得向上10%を目指し、漁家経営の安定を図ることとする。

- ① 水産資源の安定を図り、将来にわたり持続的に水揚げを確保するためには、適正な資源管理と同時に漁場の管理・保全による資源維持及び資源の増大を目指し、以下に取り組む。
  - ・資源量調査を徹底し、資源を持続的に利用するため漁獲可能量の設定
  - ・各種種苗放流（ナマコ、エゾバフンウニ、マツカワ）及びほっき漁場における有害生物（ヒトデ、空貝）駆除
  - ・水産資源や漁具に被害を与えるサメの捕獲による資源維持増大
  - ・水産基盤整備事業による漁場整備の促進
- ② 魚価安や不安定な魚価により漁業利益が十分に確保できていない現状を踏まえ、今後は魚価の底上げと安定化を目指し、以下に取り組む。
  - ・マツカワの魚価向上に向け、「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携して管理規程等の策定及び消費拡大イベントの実施
  - ・屋根付き岸壁の整備による衛生管理徹底及び付加価値向上の取組みの実施
  - ・新たな製氷・貯氷施設の整備による鮮度保持及び価格向上の徹底
  - ・漁港内及びその周辺地域における海産物直売会等の定期的な開催によるPR活動の実施
  - ・資源維持のために捕獲したサメの資源活用に向けた検討・実施
- ③ 漁業利益の安定化を図るために、漁労経費の削減努力が必要であり、以下に取り組む。
  - ・船底清掃頻度の増加や漁場までの減速航行の厳格化による省燃油活動の実施
  - ・漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進
  - ・水産物供給基盤機能保全事業による漁港内の航路浚渫の整備促進要望と漁業活動の効率化

#### (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・漁期前の資源量調査や各種放流種苗の追跡調査を実施し、資源の持続的利用に努める。<br/>(ホッキ桁曳漁業、潜水器漁業)</li><li>・いぶり中央漁業協同組合の共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護。</li></ul> |
|--|

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度） 所得7%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かれい刺網漁業者107名、定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、北海道に対し魚礁等の整備促進を要請するとともに、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行ない、資源の維持安定に努める。このほか、同協議会が設置するマツカワ魚価対策プロジェクトチームと連携し、高付加価値化に向けて「王鰈」ブランド管理規定等の策定に取り組む。</li> <li>・定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、管内さけます増殖事業協会と連携し、サケ稚魚放流を推進する。このほか、登別漁港では屋根付き岸壁での荷揚げによる衛生管理の徹底を図り、また白老港では施氷による鮮度管理の徹底を図り、魚価向上に努める。</li> <li>・潜水漁業者44名及びいぶり中央漁業協同組合は更なる漁業資源の維持・増加を目的に、研究機関との連携のもと、5年後の採捕、出荷を目指してナマコ・エゾバフンウニの種苗放流を実施するとともに、先進地の取り組みを参照して販路拡大に向けた検討・協議を行う。なお、放流後の生育状況調査等を行い、翌年度以降の放流効果の向上に努める。</li> <li>・ほつき桁曳漁業者144名は、研究機関との連携のもと、資源調査の実施により資源量を把握し適正な漁獲管理を務めるとともに、自ら漁場耕耘やヒトデ・空貝の駆除を行うことで生産力が低下した漁場の再生と更なる生息地拡大に取り組む。また、独自に禁漁期を設定した区域への稚貝・未成貝移植を行うとともに、漁獲時には殻長制限等を設定することにより資源の維持・増加を図る。</li> <li>・すけとうだら刺網漁業者98名及びいぶり中央漁業協同組合は、すけとうだらの東アジアへの輸出に向けて、北海道漁業協同組合連合会と連携して施設整備等も含め検討・協議を行う。</li> <li>・いぶり中央漁協は、水産資源及び漁具への被害を及ぼしているサメを捕獲して、資源の維持・増加、漁具被害の軽減に努める。また、サメの水産資源としての活用を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、女性部及び青年部と連携し、港や漁港における朝市夕市等の海産物直売会を開催し、各種販促活動を通じて、地元での消費拡大を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国が行う直轄特定漁港漁場整備事業による整備促進を要望するとともに、漁業者及びいぶり中央漁協自らも、整備される屋根付岸壁や人工地盤、航路等の利用導線や漁港内のルールを設定することで、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国及び北海道が行う水産物供給基盤機能保全事業（漁港内の浚渫）の整備促進を要望するとともに漁業者は、作業の効率化を図る。</li> </ul> <p>以上の取組みにより、基準年の漁業収入より0.4%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は減速航行の厳格化及び船底清掃頻度の増加による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</li> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。</li> </ul> <p>以上の取組みにより、基準年の漁業経費より1.3%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・直轄特定漁港漁場整備事業（国）</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業（国・道）</li> <li>・水産環境整備事業（国・道）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マツカワ種苗放流事業（漁協・市・町）</li> <li>・ほっき空貝駆除事業（漁協・市・町）</li> <li>・ヒトデ駆除事業（漁協・町）</li> <li>・サメ捕獲・資源活用調査事業（漁協・町）</li> <li>・エゾバフンウニ種苗放流事業（漁協）</li> </ul>
--	---

2年目（平成32年度） 所得7%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かれい刺網漁業者107名、定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、北海道に対し魚礁等の整備促進を要請するとともに、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行ない、資源の維持安定に努める。このほか、同協議会が設置するマツカワ魚価対策プロジェクトチームと連携し、高付加価値化に向けて、「王鯉」ブランド管理規定等の策定に取り組む。</li> <li>・定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、管内さけます増殖事業協会と連携し、サケ稚魚放流を推進する。このほか、登別漁港では屋根付き岸壁での荷揚げによる衛生管理の徹底を図り、また白老港では施氷による鮮度管理の徹底を図り、魚価向上に努める。</li> <li>・潜水漁業者44名及びいぶり中央漁業協同組合は更なる漁業資源の維持・増加を目的に、研究機関との連携のもと、5年後の採捕、出荷を目指してナマコ・エゾバフンウニの種苗放流を実施するとともに、先進地の取り組みを参照して販路拡大に向けた検討・協議を行う。なお、放流後の生育状況調査等を行い、翌年度以降の放流効果の向上に努める。</li> <li>・ほっき桁曳漁業者144名は、研究機関との連携のもと、資源調査の実施により資源量を把握し適正な漁獲管理を務めるとともに、自ら漁場耕耘やヒトデ・空貝の駆除を行うことで生産力が低下した漁場の再生と更なる生息地拡大に取り組む。また、独自に禁漁期を設定した区域への稚貝・未成貝移植を行うとともに、漁獲時には殻長制限等を設定することにより資源の維持・増加を図る。</li> <li>・すけとうだら刺網漁業者98名及びいぶり中央漁業協同組合は、すけとうだらの東アジアへの輸出に向けて、北海道漁業協同組合連合会と連携して施設整備等も含め検討・協議を行う。</li> <li>・いぶり中央漁協は、水産資源及び漁具への被害を及ぼしているサメを捕獲して、資源の維持・増加、漁具被害の軽減に努める。また、サメの水産資源としての活用を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、女性部及び青年部と連携し、港や漁港における朝市夕市等の海産物直売会を開催し、各種販促活動を通じて、地元での消費拡大を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国が行う直轄特定漁港漁場整備事業による整備促進を要望するとともに、漁業者及びいぶり中央漁協自らも、整備される屋根付岸壁や人工地盤、航路等の利用導線や漁港内のルールを設定することで、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国及び北海道が行う水産物供給基盤機能保全事業（漁港内の浚渫）の整備促進を要望するとともに漁業者は、作業の効率化を図る。</li> </ul> <p>以上の取組みにより、基準年の漁業収入より0.4%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は減速航行の厳格化及び船底清掃頻度の増加による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</li> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。</li> </ul> <p>以上の取組みにより、基準年の漁業経費より1.3%の削減を目指す。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・直轄特定漁港漁場整備事業（国）</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業（国・道）</li> <li>・水産環境整備事業（国・道）</li> <li>・マツカワ種苗放流事業（漁協・市・町）</li> <li>・ほっき空貝駆除事業（漁協・市・町）</li> <li>・ヒトデ駆除事業（漁協・町）</li> <li>・サメ捕獲・資源活用調査事業（漁協・町）</li> <li>・エゾバフンウニ種苗放流事業（漁協）</li> </ul>
-----------	---

3年目（平成33年度） 所得9%向上

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かれい刺網漁業者107名、定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、北海道に対し魚礁等の整備促進を要請するとともに、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行ない、資源の維持安定に努める。このほか、同協議会が設置するマツカワ魚価対策プロジェクトチームと連携し、高付加価値化に向けて、「王鰈」ブランド管理規定等の策定に取り組む。</li> <li>・定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、管内さけます増殖事業協会と連携し、サケ稚魚放流を推進する。このほか、登別漁港では屋根付き岸壁での荷揚げによる衛生管理の徹底を図り、また白老港では施氷による鮮度管理の徹底を図り、魚価向上に努める。</li> <li>・潜水漁業者44名及びいぶり中央漁業協同組合は更なる漁業資源の維持・増加を目的に、研究機関との連携のもと、5年後の採捕、出荷を目指してナマコ・エゾバフンウニの種苗放流を実施するとともに、先進地の取り組みを参照して販路拡大に向けた検討・協議を行う。なお、放流後の生育状況調査等を行い、翌年度以降の放流効果の向上に努める。</li> <li>・ほっき桁曳漁業者144名は、研究機関との連携のもと、資源調査の実施により資源量を把握し適正な漁獲管理を務めるとともに、自ら漁場耕耘やヒトデ・空貝の駆除を行うことで生産力が低下した漁場の再生と更なる生息地拡大に取り組む。また、独自に禁漁期を設定した区域への稚貝・未成貝移植を行うとともに、漁獲時には殻長制限等を設定することにより資源の維持・増加を図る。</li> <li>・すけとうだら刺網漁業者98名及びいぶり中央漁業協同組合は、すけとうだらの荷揚げを屋根付き岸壁で行い、衛生管理の徹底を図ることで魚価向上に努める。また、東アジアへの輸出に向けて、北海道漁業協同組合連合会と連携して施設整備等も含め検討・協議を行う。</li> <li>・いぶり中央漁協は、水産資源及び漁具への被害を及ぼしているサメを捕獲して、資源の維持・増加、漁具被害の軽減に努める。また、サメの水産資源としての活用を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、女性部及び青年部と連携し、港や漁港における朝市夕市等の海産物直売会を開催し、各種販促活動を通じて、地元での消費拡大を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国が行う直轄特定漁港漁場整備事業による整備促進を要望するとともに、漁業者及びいぶり中央漁協自らも、整備される屋根付岸壁や人工地盤、航路等の利用導線や漁港内のルールを設定することで、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国及び北海道が行う水産物供給基盤機能保全事業（漁港内の浚渫）の整備促進を要望するとともに漁業者は、作業の効率化を図る。</li> </ul> <p>以上の取組みにより、基準年の漁業収入より0.8%の収入向上を目指す。</p>
--------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は減速航行の厳格化及び船底清掃頻度の増加による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</li> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。</li> </ul> <p>以上の取組みにより、基準年の漁業経費より1.3%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・直轄特定漁港漁場整備事業（国）</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業（国・道）</li> <li>・水産環境整備事業（国・道）</li> <li>・マツカワ種苗放流事業（漁協・市・町）</li> <li>・ほっき空貝駆除事業（漁協・市・町）</li> <li>・ヒトデ駆除事業（漁協・町）</li> <li>・サメ捕獲・資源活用調査事業（漁協・町）</li> <li>・エゾバフンウニ種苗放流事業（漁協）</li> </ul>

4年目（平成34年度）所得9%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かれい刺網漁業者107名、定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、北海道に対し魚礁等の整備促進を要請するとともに、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行ない、資源の維持安定に努める。このほか、同協議会が設置するマツカワ魚価対策プロジェクトチームと連携し、高付加価値化に向けて、「王鯧」ブランド管理規定等の策定に取り組む。</li> <li>・定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、管内さけます増殖事業協会と連携し、サケ稚魚放流を推進する。このほか、登別漁港では屋根付き岸壁での荷揚げによる衛生管理の徹底を図り、また白老港では施氷による鮮度管理の徹底を図り、魚価向上に努める。</li> <li>・潜水漁業者44名及びいぶり中央漁業協同組合は更なる漁業資源の維持・増加を目的に、研究機関との連携のもと、5年後の採捕、出荷を目指してナマコ・エゾバフンウニの種苗放流を実施するとともに、平成29年度放流分の採捕、出荷、販路拡大に取り組む。なお、放流後の生育状況調査等を行い、翌年度以降の放流効果の向上に努める。</li> <li>・ほっき桁曳漁業者144名は、研究機関との連携のもと、資源調査の実施により資源量を把握し適正な漁獲管理を務めるとともに、自ら漁場耕耘やヒトデ・空貝の駆除を行うことで生産力が低下した漁場の再生と更なる生息地拡大に取り組む。また、独自に禁漁期を設定した区域への稚貝・未成貝移植を行うとともに、漁獲時には殻長制限等を設定することにより資源の維持・増加を図る。</li> <li>・すけとうだら刺網漁業者98名及びいぶり中央漁業協同組合は、すけとうだらの荷揚げを屋根付き岸壁で行い、衛生管理の徹底を図ることで魚価向上に努める。また、東アジアへの輸出に向けて、北海道漁業協同組合連合会と連携して施設整備等を実施して再開を図る。</li> <li>・いぶり中央漁協は、水産資源及び漁具への被害を及ぼしているサメを捕獲して、資源の維持・増加、漁具被害の軽減に努める。また、サメの水産資源としての活用を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、女性部及び青年部と連携し、港や漁港における朝市夕市等の海産物直売会を開催し、各種販促活動を通じて、地元での消費拡大を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国が行う直轄特定漁港漁場整備事業による整備促進を要望するとともに、漁業者及びいぶり中央漁協自らも、整備される屋根付岸壁や人工地盤、航路等の利用導線や漁港内のルールを設定することで、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を図る。</li> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国及び北海道が行う水</li> </ul>
---------------------	--

	産物供給基盤機能保全事業（漁港内の浚渫）の整備促進を要望するとともに漁業者は、作業の効率化を図る。  以上の取組みにより、基準年の漁業収入より0.9%の収入向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は減速航行の厳格化及び船底清掃頻度の増加による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進を図る。 以上の取組みにより、基準年の漁業経費より1.3%の削減を目指す。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・直轄特定漁港漁場整備事業（国） ・水産物供給基盤機能保全事業（国・道） ・水産環境整備事業（国・道） ・マツカワ種苗放流事業（漁協・市・町） ・ほっき空貝駆除事業（漁協・市・町） ・ヒトデ駆除事業（漁協・町） ・サメ捕獲・資源活用調査事業（漁協・町） ・エゾバフンウニ種苗放流事業（漁協）

5年目（平成35年度） 所得10%向上

漁業収入向上のための取組	<p>・かれい刺網漁業者107名、定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、北海道に対し魚礁等の整備促進を要請するとともに、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行ない、資源の維持安定に努める。このほか、同協議会が設置するマツカワ魚価対策プロジェクトチームと連携し、高付加価値化に向けて、「王鰈」ブランド管理規定等の策定に取り組む。</p> <p>・定置網漁業者14名及びいぶり中央漁業協同組合は、管内さけます増殖事業協会と連携し、サケ稚魚放流を推進する。このほか、登別漁港では屋根付き岸壁での荷揚げによる衛生管理の徹底を図り、また白老港では施氷による鮮度管理の徹底を図り、魚価向上に努める。</p> <p>・潜水漁業者44名及びいぶり中央漁業協同組合は更なる漁業資源の維持・増加を目的に、研究機関との連携のもと、5年後の採捕、出荷を目指してナマコ・エゾバフンウニの種苗放流を実施するとともに、平成30年度放流分の採捕、出荷、販路拡大に取り組む。なお、放流後の生育状況調査等を行い、翌年度以降の放流効果の向上に努める。</p> <p>・ほっき桁曳漁業者144名は、研究機関との連携のもと、資源調査の実施により資源量を把握し適正な漁獲管理を務めるとともに、自ら漁場耕耘やヒトデ・空貝の駆除を行うことで生産力が低下した漁場の再生と更なる生息地拡大に取り組む。また、独自に禁漁期を設定した区域への稚貝・未成貝移植を行うとともに、漁獲時には殻長制限等を設定することにより資源の維持・増加を図る。</p> <p>・すけとうだら刺網漁業者98名及びいぶり中央漁業協同組合は、すけとうだらの荷揚げを屋根付き岸壁で行い、衛生管理の徹底を図ることで魚価向上に努める。また、東アジアへの輸出に向けて、北海道漁業協同組合連合会と連携して施設整備等を実施して再開を図る。</p> <p>・いぶり中央漁協は、水産資源及び漁具への被害を及ぼしているサメを捕獲して、資源の維持・増加、漁具被害の軽減に努める。また、サメの水産資源としての活用を図る。</p> <p>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、女性部及び青年部と連携し、港や漁港における朝市夕市等の海産物直売会を開催し、各種販促活動を通じて、地元での消費拡大を図る。</p> <p>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国が行う直轄特定漁港漁場整備事業による整備促進を要望するとともに、漁業者及びいぶり中央漁協自ら</p>
--------------	---

	<p>も、整備される屋根付岸壁や人工地盤、航路等の利用導線や漁港内のルールを設定することで、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及びいぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町は、国及び北海道が行う水産物供給基盤機能保全事業（漁港内の浚渫）の整備促進を要望するとともに漁業者は、作業の効率化を図る。</li> </ul> <p>以上の取組みにより、基準年の漁業収入より1.0%の収入向上を目指す。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は減速航行の厳格化及び船底清掃頻度の増加による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</li> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業の加入促進を図る。</li> </ul> <p>以上の取組みにより、基準年の漁業経費より1.3%の削減を目指す。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・直轄特定漁港漁場整備事業（国）</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業（国・道）</li> <li>・水産環境整備事業（国・道）</li> <li>・マツカワ種苗放流事業（漁協・市・町）</li> <li>・ほっき空貝駆除事業（漁協・市・町）</li> <li>・ヒトゲ駆除事業（漁協・町）</li> <li>・サメ捕獲・資源活用調査事業（漁協・町）</li> <li>・エゾバフンウニ種苗放流事業（漁協）</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要魚種であるほっき資源の保全及び資源の増大を図るための資源量調査への取組みを、北海道立総合研究機構水産研究本部栽培水産試験場及び胆振地区水産技術普及指導所と連携を取りながら実施する。</li> <li>・マツカワの魚価向上のため、マツカワ魚価対策プロジェクトチームに参画し、えりも以西栽培漁業振興推進協議会、北海道庁、えりも以西地域の各振興局、北海道漁業協同組合連合会との連携を図る。</li> <li>・オブザーバーである胆振総合振興局と連携しながら、各種支援制度を活用し、関係機関のアドバイスを受けながらプランを遂行する。</li> </ul>
---

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成29年度：漁業所得
	目標年	平成35年度：漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

活マツカワの割合を全体の60%まで増やす	基準年	平成29年度：活マツカワの水揚げ量 11,175.0 kg (55.7%)
	目標年	平成35年度：活マツカワの水揚げ量 12,030.0 kg (60.0%)



(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準年の活マツカワの水揚げ量は、いぶり中央漁業協同組合の実績数量を基とし、マツカワの総水揚げ量 20,049.4 kgに対する割合が 55.7%である。</p> <p>目標年の活マツカワの水揚げ量については、マツカワは近年増加傾向であり、高付加価値化に向けた取組を行っているため、妥当であると判断した。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業 (国)	本事業の活用により、燃油高騰の影響が緩和され、漁労経費削減が図られることから、プランの効果を高められる。
浜の活力再生・成長促進交付金事業 (国)	共同利用施設の整備活用により、高度な衛生管理体制の充実及び鮮度保持が図られ、プランの効果を高められる。
直轄特定漁港漁場整備事業 (国)	屋根付岸壁の整備や共同利用施設などの衛生管理面の強化が図られ、プランの効果を高められる。
水産基盤整備事業 (国)	魚礁設置により、定着性魚種の資源増大が図られ、プランの効果を高められる。
その他 (市・町・いぶり中央漁業協同組合)	<ul style="list-style-type: none"> <li>マツカワ種苗放流事業 マツカワ種苗を放流して、資源の増大を図ることで、漁業所得の向上につながる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>エゾバフンウニ種苗放流事業 エゾバフンウニ種苗を放流して、資源の増大を図ることで、漁業所得の向上につながる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒトデ駆除事業 ほっき貝漁場に生息するヒトデを駆除することで漁場の改善が図られ、資源の増大及び漁業所得の向上につながる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ほっき空貝駆除事業 ほっき貝漁場に分布する空貝を駆除することで漁場の改善が図られ、資源の増大及び漁業所得の向上につながる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>サメ捕獲・資源活用調査事業 漁獲量に影響を与え、漁具等への被害を及ぼすサメを捕獲することで資源の増大・漁労経費の軽減が図られ、漁業所得の向上につながる。</li> </ul>